令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金の減免	①原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響は生活者や事業者に及んでおり、家計負担軽減や事業者支援を目的とする。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免分及び事業実施に必要なシステム改修費等 ③水道料金減免分:314,100千円 システム改修費:10,000千円 郵便代:1,700千円 [役務費(郵送料等)、人件費 等として支出] (うち280,800千円に交付金を充当) ④本市との全給水契約者 ※ 令和7年6月～令和7年7月検針分が対象。 ※ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象外である国、府、市などの公共施設等については一般財源を充当し、市の単独事業として実施します。 ※ 生活保護等による水道料金等の福祉減免対象者は除く。	R7.4	R7.7
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援事業(R6補正分)	①本事業費で、コロナ禍における物価上昇による給食の食材料費の上昇分を補填する形で支援することにより、保護者負担となる給食費を引き上げることなく、食材料を安定的に確保し、献立通りの給食を継続して提供するため。 ②小・中学校の給食にかかる食材料費 ③積算根拠(対象数、単価等) 令和7年度見込額を基に算出 A 小学校 20,000人×197回(年間)×30.52円≒120,248千円 B 中学校 10,000人×喫食率38.5%×198回(年間)×39.03円≒29,752千円 A+B=150,000千円(うち、45,000千円に交付金を充当) ④保護者、枚方市学校給食会 ※教職員は支援対象から除く。 事業No.2と同一事業であるが、事業No.4にはR6補正分を充当する	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	市内事業者及び生活者へのポイント付与事業	①物価高騰の影響を受ける事業者及び生活者を支援するために、市が決済事業者と提携し、対象市内店舗の利用者がキャッシュレス決済サービスを利用する場合にポイント還元を行うことで、市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を促進するもの。 ②キャッシュレス決済サービスプラットフォーム等の委託料(ポイント還元相当分含む) ③ポイント還元委託料 163,000千円(還元率15% 1回上限500円 期間上限3,000円 CP期間:2か月/ポイント原資132,000千円、事務費31,000千円(運営費、手数料、販促費、プロモーション費等) ④市内対象店舗でキャッシュレス決済サービスを利用した者	R7.8	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援事業(R7予備費分)	①本事業費で、コロナ禍における物価上昇による給食の食材料費の上昇分を補填する形で支援することにより、保護者負担となる給食費を引き上げることなく、食材料を安定的に確保し、献立通りの給食を継続して提供するため。 ②小・中学校の給食にかかる食材料費 ③積算根拠(対象数、単価等) 令和7年度見込額を基に算出 A 小学校 20,000人×197回(年間)×30.52円≒120,248千円 B 中学校 10,000人×喫食率38.5%×198回(年間)×39.03円≒29,752千円 A+B=150,000千円(うち、105,000千円に交付金を充当) ④保護者、枚方市学校給食会 ※教職員は支援対象から除く。 事業No.2と同一事業であるが、事業No.4にはR7予備費分を充当する	R7.4	R8.3